

伯耆町の財政状況

平成20年度予算



当初予算編成方針

平成20年度は、引き続き健全で持続可能な財政運営の確立を最重点課題として、債務の縮減、経費や人件費の削減など、行政改革に取り組みながらも、伯耆町のまちづくりのための基盤整備と「伯耆町総合計画」の着実な実施を図り、“小さくともきらりと光る町”を目指し、重点施策・事業を設定することで、メリハリをつけた予算としました。

平成20年度主な施策

伯耆町地域再生戦略の推進

企業誘致の推進

協働に向けた体制の整備

福祉施策の充実

平成20年度主要な施策

合併前からの継続建設事業が概ね終了したことから、ハード事業からソフト事業中心への転換を図っています。

主要な施策として、多くのものがありますが、ここでは新規事業として取り組むものを中心に紹介します。

伯耆町地域再生戦略の推進

ブランド育成・特産品開発支援・異業種交流

| | |
|--------------|---------|
| 本気で頑張る産業支援事業 | (500万円) |
| 産業ネットワーク形成事業 | (509万円) |

アンテナショップへの出展

| | |
|-------------|---------|
| 伯耆町PR情報発信事業 | (207万円) |
|-------------|---------|

外国人観光客の誘致

| | |
|--------------|---------|
| 外国人観光客誘致対策事業 | (468万円) |
|--------------|---------|

企業進出や企業活動の活性化推進

| | |
|----------|-----------|
| 企業誘致推進事業 | (1,686万円) |
|----------|-----------|

協働のまちづくり

| | |
|--------------|---------|
| 協働のまちづくり推進事業 | (274万円) |
|--------------|---------|

伯耆町地域再生戦略の推進

地域間格差の是正と地方を元気にすることを目的に国が地方に対して支援する「地方再生戦略」に基づき、伯耆町として重点的に取り組みます。

企業誘致の推進

町内への企業進出や企業活動の活発化促進

平成20年度から

企業進出の実現に向けた取り組み

埋蔵文化財発掘調査費に対する補助制度

伯耆町関西事務所 新設

企業誘致、特産品販売、観光客の誘致



企業誘致の推進

伯耆町では、これまでも企業等立地促進制度を設け、町内への企業進出や企業活動の活発化を促してきました。

平成20年度は、この取り組みの一層の強化を図るため、埋蔵文化財発掘調査費に対する補助制度の創設や、大阪市にあります鳥取県関西本部事務所内に伯耆町関西事務所を新設し、企業誘致だけでなく、特産品販路開拓、観光客の誘致などを推進します。

協働に向けた体制の整備

「協働のまちづくり」の推進

平成20年度から
地域担当職員の配置
地域自治活動機能強化事業



協働に向けた体制の整備

「協働のまちづくり」の推進については、これまで二部地区、日光地区の地区協議会による地域活性化への取り組みを支援してきましたが、平成20年度には地域担当職員をそれぞれ1名配置し、体制の整備を図ります。

また、新規事業として、住民自らが各集落、地域の将来像やまちづくりについて考え、課題解決に取り組んでいただく「地域自治活動機能強化事業」などを実施し更なる推進を図ります。

福祉施策の充実

保育環境の充実・子育て支援の基盤整備

こしき保育所

一時保育・乳幼児保育・延長保育

岸本放課後児童クラブ

移転改築



福祉施策の充実

新こしき保育所で、町内で初めての一時保育を実施いたします。この他、乳児保育、延長保育を実施し、保育環境の充実を図ります。また、岸本放課後児童クラブの移転改築により子育て支援の基盤整備とその推進を図ります。

伯耆町型バス事業

1億1,463万円

平成19年4月から試行を開始しました「伯耆町型バス事業」を継続・改善して実施し交通利便性の確保を図ります。

ごみ集積所整備事業（ごみステーション化）

108万円

ゴミステーションの早期設置によるごみ収集業務の効率化を図ります。

町道谷川文教線改良事業

3,411万円

町道「谷川文教線」改良事業を引き続き実施します

中学校少人数（33人）学級事業

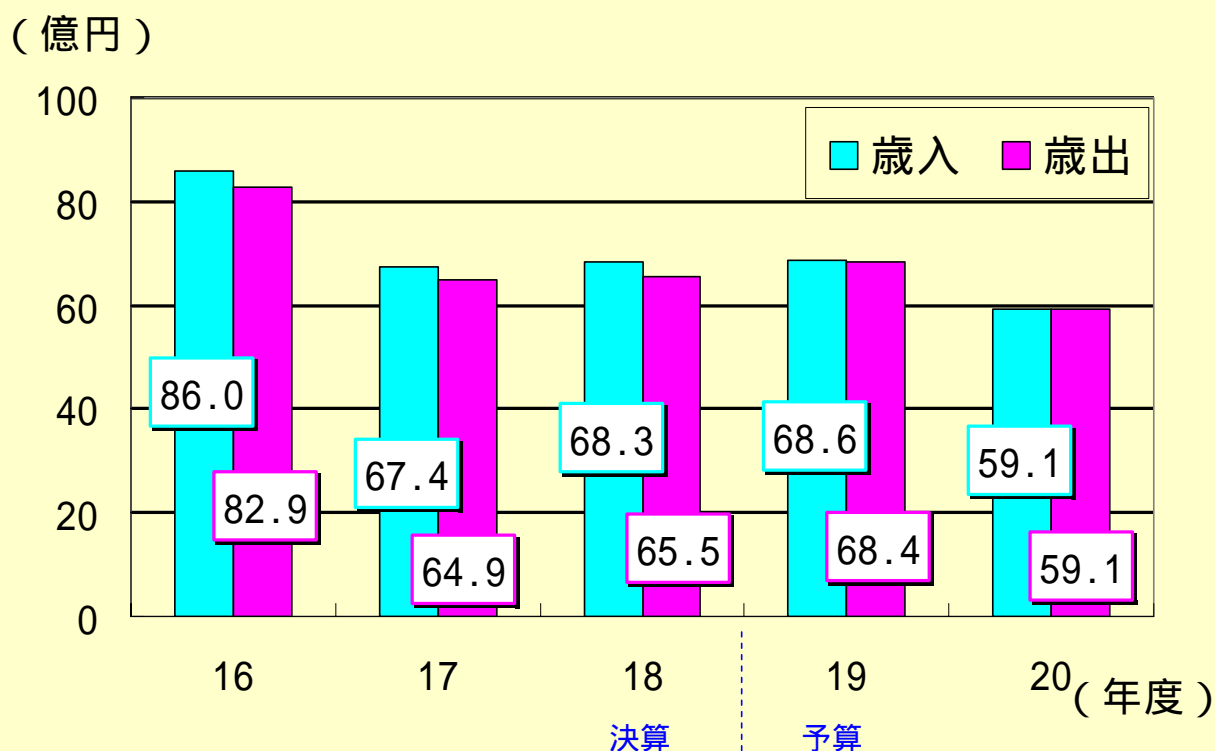
1,831万円

中学校の1、2学年を対象に実施していました1学級33人の少人数学級を、平成20年度は全学年に拡大し実施し、教育環境の整備を図ります。

女性消防団員の設置

消防団組織を強化するため、本年4月から女性消防団員を採用し、後方支援や啓発活動に取り組みます。

一般会計総額の推移



一般会計総額の推移

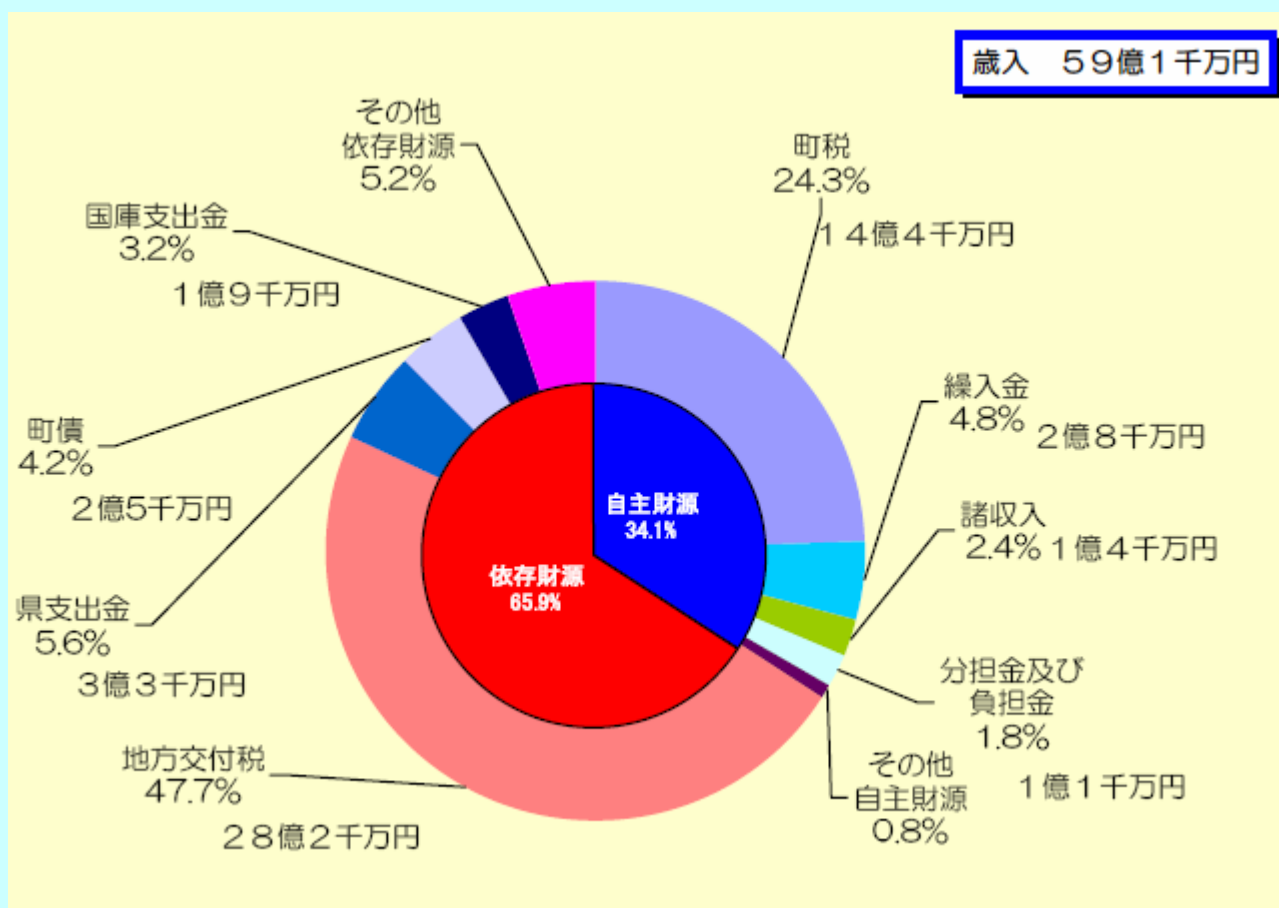
平成20年度一般会計当初予算額は、59億1千万円となりました。

合併前からの継続建設事業が概ね終了したことにより、事業の圧縮を図り、ハード事業中心からソフト事業中心の予算へと転換を図っています。

また、人件費の抑制、経常的な経費の節減により一般会計総額は、縮減傾向にあります。

一般会計・・・地方公共団体の行政運営の基本的な経費に係る歳入歳出予算を網羅して計上する会計です。

平成20年度一般会計歳入

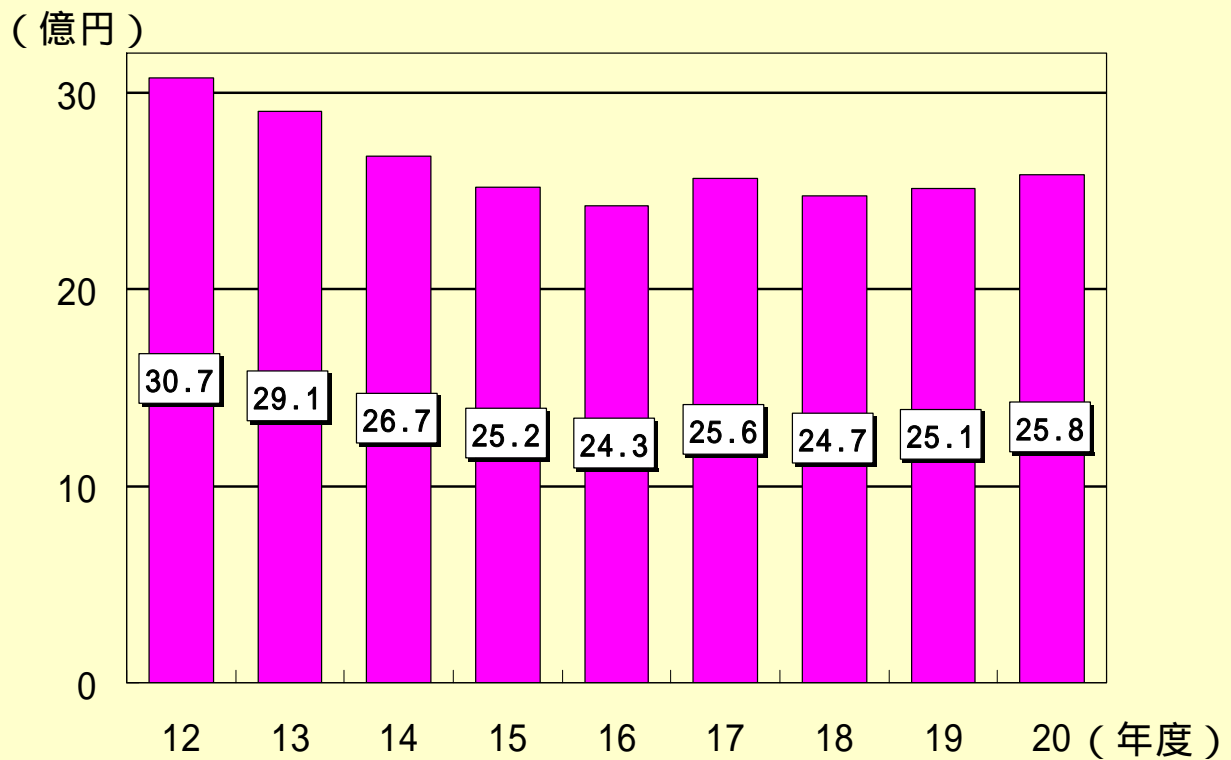


平成20年度一般会計歳入

伯耆町の歳入構造は、約66%が依存財源であり、国・県等に頼らざるを得ない状況にあります。その中でも、国が（地方歳出の見直し等により）削減を進めている地方交付税が、約48%を占めているため今後の国の動向に注視する必要があります。

地方交付税・・・地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように、一定の基準により国が交付する税で、普通交付税と特別交付税の2種類があります。

普通交付税の推移

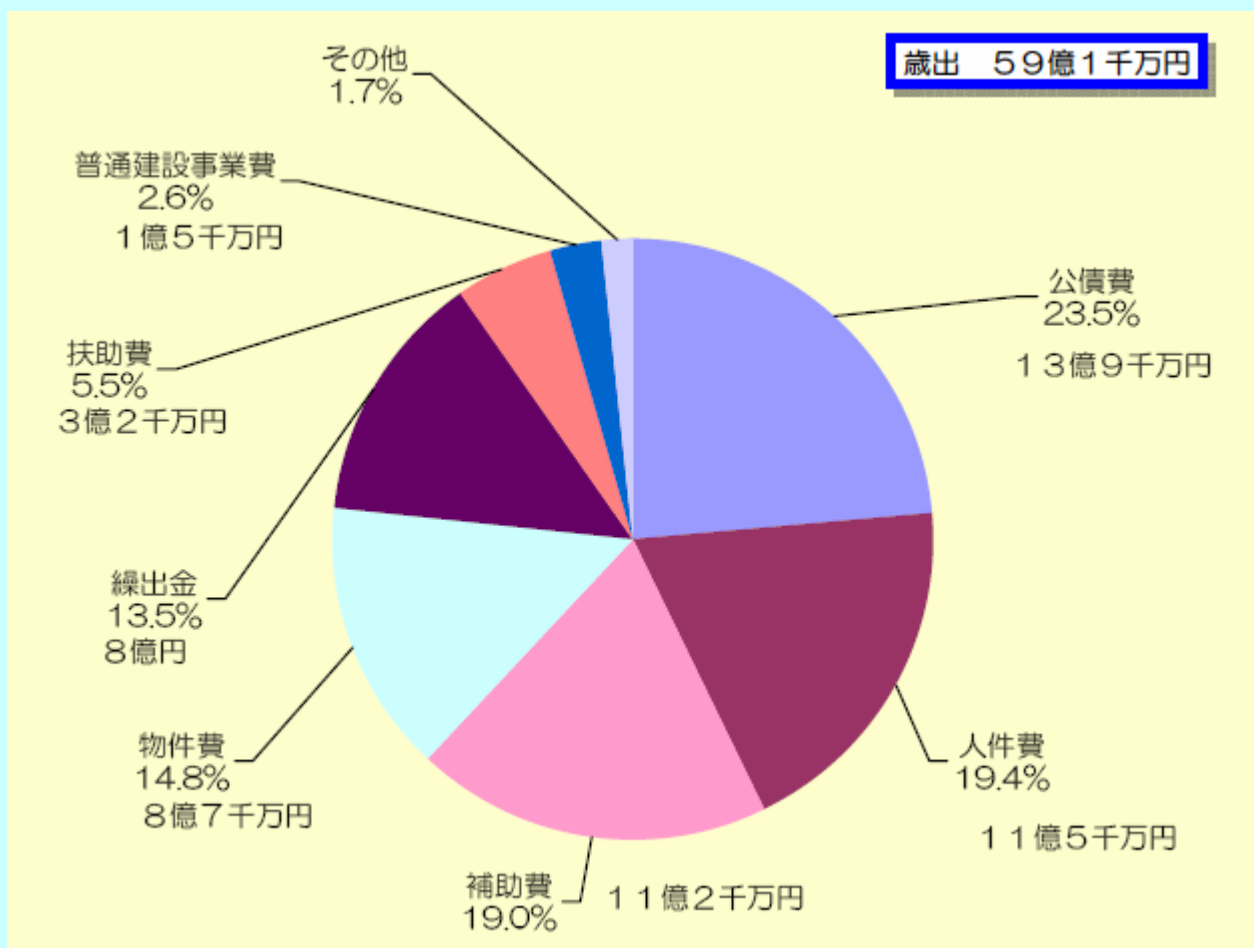


普通交付税の推移

国の三位一体の改革等の影響により、全体としては減少傾向にあります。

なお、平成19、20年度と増加していますがその主な要因は、伯耆町型バス事業実施によるスクールバス経費分や、地域間格差の是正と地方再生を目的とした地方再生対策費(約1億1,200万円)の増によるものです。しかしながら、これらの経費分を除いたものは、減少傾向にあるため、町財政に大きく影響を与えています。

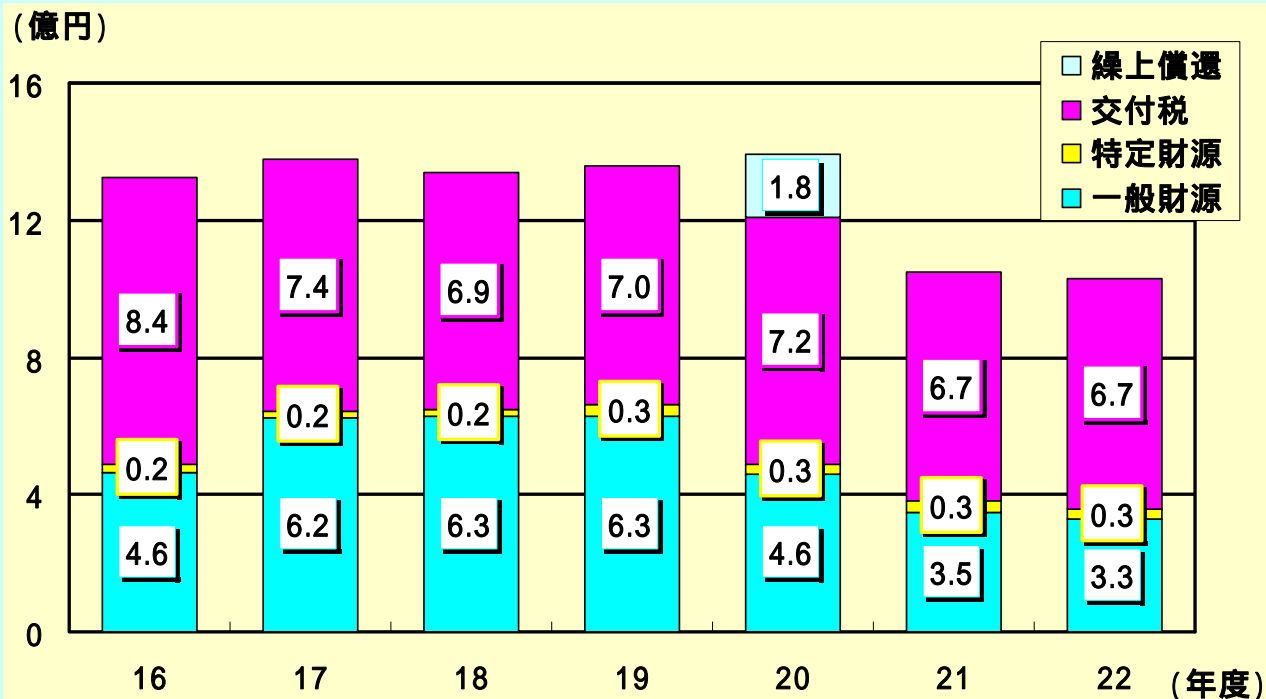
平成20年度一般会計歳出(性質別)



平成20年度一般会計歳出(性質別)

依然として、過去の建設事業等のための公債費(借入金の返済金)、人件費等の総額に占める割合が大きく、財政状況を厳しくしている要因となっています。

公債費(借入金返済)の見通し



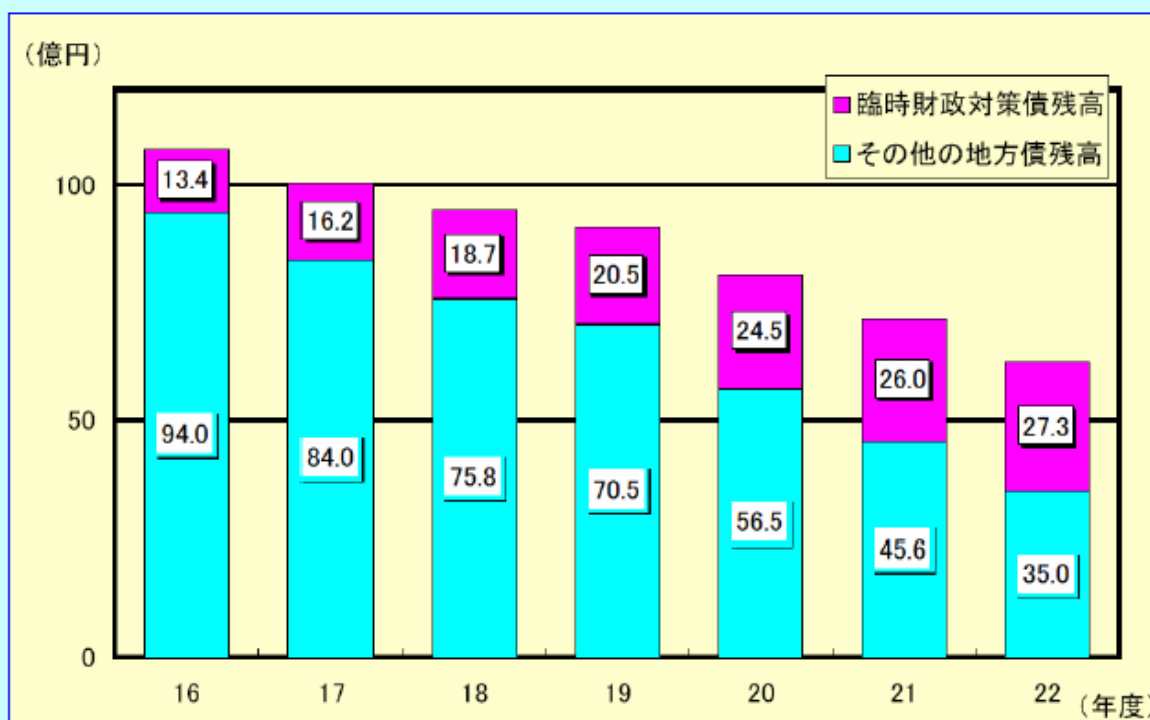
公債費（借入金返済）の見通し

グラフの赤色部分は、国から普通交付税として交付される部分であり、青色部分が、実質、町の負担として支払う部分です。

借入金の返済は、平成17年から19年度までがピークで、今後は減少傾向となります。

平成20年度は、高い金利の借入金について、1億8千万円程度の繰上償還を行ない、将来の財政負担の軽減を図ります。

地方債残高の推移



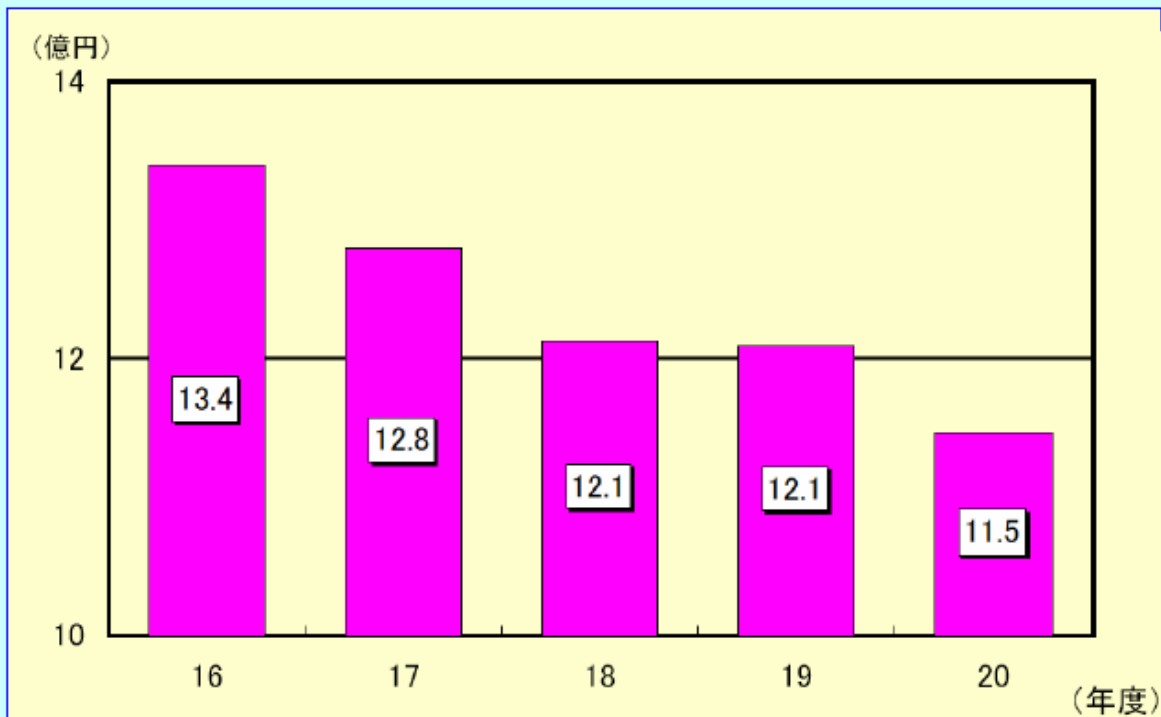
地方債残高の推移

グラフの赤色部分は、臨時財政対策債残高で国から地方交付税で100%財源が措置されますので、青色部分が、実質、町が負担する地方債の残高となります。

全体としては、これまで順調に減少しており、今後もこの推移で維持を目指します。

臨時財政対策債・・・地方財源の不足に対応するため、普通交付税の肩代わりとして特例的に平成13年度から発行されている地方債です。

人件費の推移

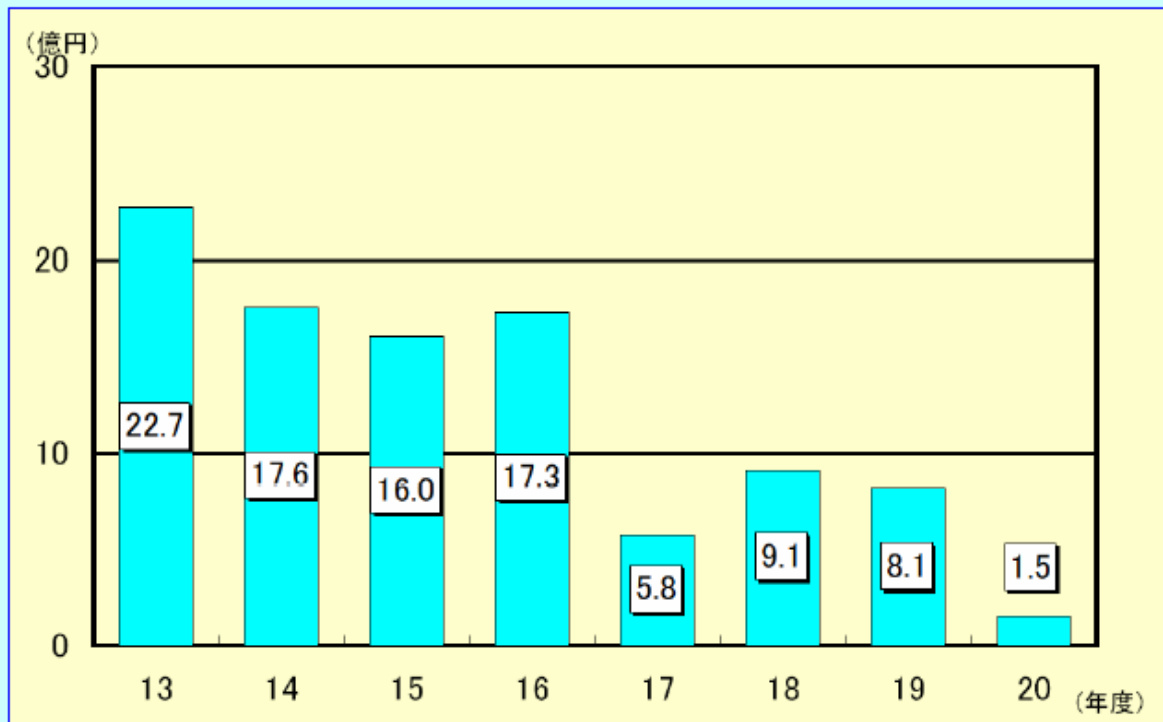


人件費の推移

歳出に占める人件費の割合が大きいため、職員定員管理計画の推進や、給与カット（3～5.5%）により人件費の抑制・削減を図っています。

職員数は152人で合併時から21人減っており、平成22年度末には145人を目指します。

普通建設事業費の推移



普通建設事業費の推移

平成20年度については、合併前からの継続建設事業が概ね終了したことから、大幅な減額となっています。

今後の課題

- ・ 建設事業費の抑制。それによる新たな借入金の抑制。
- ・ 職員数の見直しを含めた人件費の抑制。
- ・ 事業の見直しを含めた経費節減の更なる徹底。

**ポイントを絞る
重点的な事業に予算配分をする**